



三田 敏和 議員

- 子宮頸がんワクチンに公的補助を
- さわやか市大平、しんよしとみの売り上げは
- 診療所等、民営化の応募状況は

子宮頸がんワクチンに公的補助を

問 子宮頸がんワクチンが昨年10月に承認された。国は接種年齢を12歳に想定しているが上毛町の対象者と金額は。

答 健康福祉課長
初年度、中学生を対象にした場合、おおむね100名で、600万円の財源が必要になります。

問 ワクチン接種と検診の定期的な受診で「予防できる唯一のがん」といわれているが上毛町も公的補助を検討すべきではないか。

答 健康福祉課長
厚労省の承認以降、予防可能な唯一のがんとして公費負担を実施する市町村が増えています。本町としても、婦人特有のがん予防を推進している観点から早期に検討すべきと

認識しています。多くの検討課題はありますが実施の方向で検討します。

問 昨年、特定年齢の女性に子宮がん、乳がん検診の無料クーポン券を配布したが、今年も継続して配布すべきではないか。

答 健康福祉課長
昨年度は単年度の事業としてやりましたが、本町におきましては2分の1の補助金事業として継続します。本人負担はなく、可能な限り継続する方向で考えています。

問 診療所等、民営化の応募状況は

答 健康福祉課長
応募期間の半ばを過ぎていますが、現在の応募状況は今のところ、1社も提出は

ありません。膨大な資料を求めています。作成にかなりの時間を要すると考えていますので期限（6月末ギリギリ）と予測しています。

問 診療所の継続を如何にすべきかが大きな課題と思うが、選考基準はどう考えているか。

答 健康福祉課長
現行のサービス水準以上のサービス提供が求められます。31項目の書類と11項目の関係資料の提出を要求しています。選考委員会で中身を得点化して評価する予定です。

問 民間譲渡後、診療所を閉鎖するのではないかとこの不安は残る。場合によっては「選考基準に満たない該当者なし」という選択肢も当然あると思うが如何か。

答 健康福祉課長
現行からサービスの低下があつてはならないので、指摘のような最悪の場合はありません。

さわやか市大平、しんよしとみの売り上げは

問 さわやか市大平の昨年度状況は。

答 企画情報課長
さわやか市は売り上げ、3億8千万円（+38%）、経常利益2800万円、大平楽の入場者数約20万人（+59%）です。

問 道の駅しんよしとみは800万円の赤字を出しているが内容は。

答 企画情報課長
ポイントカード会員の強化、情報提供によるリピート客増、イベントなどを実施しながら増員を図ります。また、特産品として、米粉を使ったケーキ、まんじゅうなどの商品開発を行なっています。



道の駅しんよしとみ



答 企画情報課長
ある程度予測はしていましたが、改装等でお客様に迷惑をかけた結果、他店に行かれたことによる影響が大きいと思います。

問 今年度の計画は。

答 企画情報課長
ポイントカード会員の強化、情報提供によるリピート客増、イベントなどを実施しながら増員を図ります。また、特産品として、米粉を使ったケーキ、まんじゅうなどの商品開発を行なっています。

築上東中学校体育館安全祈願祭

さる、6月24日、梅雨空の合間、晴天に恵まれた良き日に築上東中学校屋内運動場（体育館）等改築工事の安全祈願祭が行政、議会、教育関係者、工事関係者の出席のもとおごそかに行なわれました。安全に工期が進むことを祈って、鶴田町長の鍬入れや村上議長長の玉串奉天が行われました。昨年の校舎耐震補強工事に引き続き、体育館改築と生徒には不自由・不便をかけることが続くことになりませんが乗り切って欲しいものです。工事を担当する株式会社大本組には短い工期ですが無事故・無災害で素晴らしい体育館を建設して頂きますよう念じています。完成後、中学校はもとより、町の多くの行事など有効活用されることを期待します。



完成予想図

議員視察
6月25日(金)
(有)微創研

旧東上小学校敷地に進出を予定している(有)微創研を視察!

平成16年3月に閉校し、木造校舎が残る旧東上小学校敷地に進出を予定している企業の(有)微創研に視察に行きました。企業の営業内容は主に、きのこ菌種の製造販売を行っていて、霊芝などの健康食品も手掛けています。現在の本店所在地は、本町の大池公園手作り村にある旧地ビル館です。



今回の視察では、大分県玖珠郡玖珠町にある同社の製造事業所へ伺いました。代表者の説明では、現在の製造所が約300㎡と手狭であり、山間地で雪の日に運送業者が来られないなどの不便を解消したいため移転地を探していたそうです。現在、社会福祉法人の申請を行っており、認可が下りれば半額補助を受け、用地を購入し、製造所を新築する予定で、町内では「村のパン屋・SUN」に続く2例目の就労継続支援A型の事業所となり、障がい者と雇用契約を結ぶそうです。また地元の雇用も考えられています。

*今回、町が計画している旧東上小学校校舎・敷地の売却は、面積が5,000㎡以下のため、町の条例では議会の承認は不要です。

